

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコムの動きを含む）  
（2021年10月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

## 1. 概況

- アリ大統領は、バルバドス（UNCTAD総会）、アラブ首長国連邦（ドバイ万博）、COP26出席などの外国訪問をこなした。ア首連訪問では、ガイアナへの投資を呼びかけた。ジャグデオ副大統領はガーナを訪問し、石油ガス部門での協力を協議した。
- 今年度予算の年次報告で、今年の経済成長率は年率で19.5%となる見通しが出された。その一方で、食料品価格の急増を背景に、物価は5.6%増となっている。
- スタブロック海区で新たな油田が発見され、採掘可能推定資源量は100億バレルを超えると発表された。また、2隻目の浮体式生産貯蔵積出設備（FPSO）が到着し、これにより現在の日産10万バレルの生産量は来年早々に3倍増となる見込みとなった。
- カリコムは、COP26に向けて首脳会合や閣僚会合を開催し、気温上昇を1.5度以下に抑えるための国際的な団結、脆弱国への支援等を求める宣言を発表した。
- 日カリコム友好協力基金を利用したカリブ公衆衛生庁（CARPHA）へのPCR検査キット供与は、加盟各国で広く報じられた。

## 2. 内政

### （1）新型コロナウイルス

- 3日付現地紙は、感染者は増えているが、レーサム地区のブラジルとの国境が再開されることとなったと報道。
- 5日、情報局は、エジル公共事業大臣はスリナムを訪問し、ユビタナ運輸通信大臣と会談し、モレソンと南ドレイン間のフェリーを11日から週3便、24日から毎日運行させることで合意したと発表。
- 5日、情報局は、ファイザーの2回目の接種を受けた13歳の男児が接種後2時間後に目眩等の不調を訴え、病院に運ばれたが死亡としたと発表。
- 7日、情報局は、アンソニー保健大臣は、妊婦中及び母乳育児中の女性へのワクチン接種を開始したと述べたと発表。
- 12日、情報局は、アンソニー保健大臣は、これまでCOVAXから受領したワクチンは30万回分を超えた、現時点でのワクチン接種率は成人人口の43.9%に上ったと述べたと発表。
- 13日、情報局は、USAIDとユニセフは、ワクチン接種会場用のテント10張りを寄贈したと報道。

## (2) その他内政

- 14日付現地紙は、今年度予算年央報告で、内務省は今年度予算配布額の318億ドルの内、既に161億ドルを支出し、市民の安全確保、警察の捜査能力強化等を行っている」と報告されたと報道。
- 21日付現地紙は、ヒックス先住民省次官は、業者からの収賄の疑いで逮捕され、警察は本件に関する法的助言を待っていると報道。
- 22日付現地紙は、野党人民国家会議改革（PNC/R）は12月11日に党大会を開催し、党首選を行うが、ハーモン現党首に加え、ノートン党员も立候補予定と報道。

## 3. 経済

- 1日付現地紙は、アマイラ滝水力発電所復興計画への提案応募に対し、中国企業3社及びブラジル企業1社が応札した、同発電所は25年末までの稼働を目指していると報道。
- 1日、情報局は、エジル公共事業大臣は、スリナムとの国境のコレンティーン橋梁建設に関し、最近の両国首脳会談で本件橋梁建設を設計・施工・資金・運営・管理（DBFOM）方式とすることが決定されたことから、最終請負業者候補8社に対する提案提出内容を一部変更したと述べたと報道。
- 2日付現地紙は、政府は、米州開発銀行（IDB）及びインドからの支援を得て、内陸部3万戸への太陽光発電を供給する、インドは720万米ドルの借款供与に署名したと報道。
- 6日付現地紙は、シン財務大臣は、今年度予算の中間報告書を公表し、今年上半期の成長率は14.5%、年率では19.5%が見込まれ、石油生産による貢献が大きい、物価は、輸入価格の高騰、天候不良等を理由として食料品価格の12.5%上昇により、6月末時点で昨年12月比で5.6%上昇と発表したと報道。
- 8日付現地紙は、エクソンモービル社は、スタブロック海区で新たにカタバック油田を発見し、これにより同海区での採掘可能推定資源量が100億バレルに上ると発表したと報道。
- 9日、情報局は、ムスタファ農業大臣は、ダシルバ・ブラジル農業副大臣と会談し、両国間の農業及び貿易開発に関する協力を協議したと発表。
- 11日付現地紙は、今年上半期の原油輸出額は12億米ドルを超え、昨年同期の約4.4億米ドルから倍増したと報道。22日付現地紙は、上半期の原油生産量は約2千万バレルと前年同期比で65.4%増となったと報道。
- 12日付現地紙は、政府は、チェディ・ジェーガン首都空港の改修に更に6億ガイアナドルを投じることを決め、入札手続を開始した、同空港改修には既に1.6億米ドルが使われていると報道。
- 12日付現地紙は、中央銀行は、石油生産からの本年第3四半期の天然資源基金への入金、石油売上げが7,962万米ドル、ロイヤルティ収入が1,23

- 0万米ドル、合計で9, 192万米ドルとなったと発表したと報道。
- 13日付現地紙は、中央銀行は、本年上半期の経済報告で、対外債務は昨年12月時点より2.6%増え、13.55億米ドルに上ったと発表したと報道。
  - 18日付現地紙は、デメララ川橋梁建設入札に応募したのは、中国企業4社のみであったと報道。25日付現地紙は、これらの中国企業は、以前入札で不正を行ったとして世銀のブラックリストに掲載されたと報道。
  - 22日付現地紙は、ガイアナ銀行が発表した報告書の中で、上半期の石油生産量は2,020万バレルと、昨年同時期比で65.4%の増加と報道。
  - 26日、情報局は、エクソンモービルは2隻目の浮体式生産貯蔵積出設備（FPSO）がシンガポールから到着し、これにより来年早々には現在の日産10万バレルの生産量は3倍増となると発表したと発表。
  - 27日付現地紙は、政府は、中国から水力発電施設に7.5億米ドル及び高速道路建設に2億米ドルを含む15億米ドルの借款を協議中と報道。
  - 28日付現地紙は、本年上半期の金輸出は前年同期比で8,640万米ドル減少し、4.38億米ドル（昨年は5.24億米ドル）となったと報道。
  - 29日付現地紙は、中国企業が保有するオーロラ金鉱社は11月から地下採掘作業を開始すると発表され、現地労働者には多数の中国人労働者が入ってきて、職を失うとの危機感があると報道。
  - 30日付現地紙は、バルバドスはガイアナから病院職員6千人の研修受け入れに合意したと報道。

#### 4. 外交

- 5日、情報局は、アリ大統領はUNCTAD総会出席のためバルバドスを訪問し、モトリー首相との首脳会談を行い、幅広い分野、特に農業、食料安全保障分野での両国間の協力を強化していくことに合意したとの共同声明を発出したと発表。24日付現地紙は、アリ大統領のバルバドス訪問フォローアップのため、バルバドス運輸大臣を長とする投資機会調査団がガイアナを訪問中と報道。
- 7日付現地紙は、スリナム及びブラジル国防軍は、レーサムで第24回地域会合を2日間開催し、国境を越えた犯罪、家畜の窃盗、違法鉱業活動等の問題を協議したと報道。
- 13日、情報局は、非同盟運動60周年記念会合に出席のためセルビアを訪問中のハミルトン労働大臣は、セラコビッチ外務大臣と会談し、両国関係、気候変動、持続可能な開発のための平和と安定の重要性等を協議したと発表。
- 16～19日付現地紙は、15～17日ジャグデオ副大統領はガーナを訪問し、アクフォ＝アド大統領、バウミア副大統領と会談し、石油ガス分野での両国間の協力等を協議したと報道。
- 20日付現地紙は、アクセルドンゲン・スリナム国防軍司令官を団長とする代表団がガイアナを訪問し、両国防軍間の協力強化につき協議したと報道。
- 20～24日付現地紙は、アリ大統領は、18日からアラブ首長国連邦を訪問

し、ドバイ万博に参加した他、ナヒヤーン外務大臣との会談、民間企業へのガイアナへの投資誘致を行った、ユニドーム・グローバル社は、ガイアナ・グローバル・インフラ・ソリューション社との間で平板製造に関する500万米ドルの投資覚書を署名したと報道。

●22日、国連プロジェクトサービス（UNOPS）との連携による医療機材供与無償資金協力の一環として、救急車4台の引渡し式がガイアナで行われ、アンソニー保健大臣、当館塙書記官他が出席し、アンソニー大臣は日本の支援に深く感謝すると述べた

●31日、情報局は、アリ大統領はCOP26出席のためグラスゴーに到着した、同大統領はハイレベル会合での演説や他の会合出席、各国首脳との会談を予定していると発表。

## 5. カリコムの動き

●5日、平山大使は、トリニダートのカリブ公衆衛生庁（CARPHA）本部で、日カリコム友好協力基金から約31万米ドルを活用し、PCR検査キット約7.8万キットを調達したプロジェクトの引渡し式に出席し、セント・ジョンCARPHA長官に検査キットを手交した。同長官は、この検査キットは各国への支援を強化出来るとし、日本の支援に謝意を述べた。

●8日、日カリコム友好協力基金を活用したカリコム地域における教育の質の向上プロジェクト進捗報告会が開催され、ブラッドショー・バルバドス教育大臣、平山大使が出席し、出席者から質の高い教育実現は各国にとり重要であり、日本の支援に感謝が述べられた。

●9日付トリニダード紙は、ブラウン・アンティグア首相（カリコム議長）は、西インド諸島大学が気候スマート及び強靱性開発に関するグローバル研究所を設置したことを歓迎すると述べたと報道。

●9日付トリニダード紙は、中国は、CARPHAに7.7万米ドル相当のPCR検査キットを寄贈したと報道。

●11日付カリコム紙は、カリブ地域漁業機構（CRFM）は、カリコム加盟国の多くが世界漁業産業での国境を越えた組織犯罪に関する国際宣言（コペンハーゲン宣言）に最近署名し、違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策への支持を約束したと報道。

●12日、カリコムは、7日に開催されたCARIFORUM英国経済連携協定に基づく第1回貿易開発委員会会合の共同声明を発表し、関税の自由化、物品及びサービスの貿易、地理的表示等の本協定上の共有関心事項等が協議されたと発表。

●15日付カリコム紙は、エドワーズ・チリ国際協力庁技術協力局長が事務局を来訪し、来年の技術協力活動等を協議したと報道。

●18日付カリコム紙は16～17日マイアミで外交・共同体理事会（COFOR）特別会合が開催され、外交政策調整やビジョン2050等に関する戦略が

協議されたと報道。

● 21日付カリコム紙は、14日に第41回人材社会開発理事会が開催され、各国保健大臣が参加し、域内のコロナ感染状況、ワクチン接種状況等が協議された、域内のコロナ感染率は3.6%と米、英、中南米平均より高い等と報道。

● 24日付セントルシア紙は、米国USAIDは、カリコム諸国に対し、緊急コロナ関連支援として250万米ドルを支援すると発表したと報道。

● 25日付カリコム紙は、世界旅行観光評議会は、カリブ地域の観光産業の回復は他地域よりも早く、今年と同地域の観光産業のGDP貢献は前年比47.3%増となると発表したと報道。

● 26日付カリコム紙は、同日カリコム首脳は、グレマレック緑の気候基金（GCF）事務局長と会談し、GCF資金申請手続の簡素化及び同基金の気候変動適応への資金配分増加等を協議したと報道。

● 27日、カリコムは、COP26に向けてカリコムの立場、要請等をまとめた気候変動担当大臣声明を発出し、30年までの気温上昇を1.5度を遙かに下回るレベルに抑える野心的で時宜を得た行動実現のために国際的な揺るぎない団結を求め、気候変動に関してカリコム地域の存亡は妥協できず、出席首脳に排出格差を埋め、特に脆弱国への支援強化等を要請。カリコムは、COP26への準備のため11日に首脳会合、15日に閣僚会合を開催していた。

● 30日付カリコム紙は、米国はカリブ公衆衛生庁（CARPHA）に対し超低温冷凍庫を含む医療関係器具約4万5千米ドル相当を寄贈すると報道。

● 30日、事務局は、11月1日付でアレクシス新事務局次長が就任すると発表した、同新次長はセントルシア出身で、UNDP等への勤務経験がある。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。